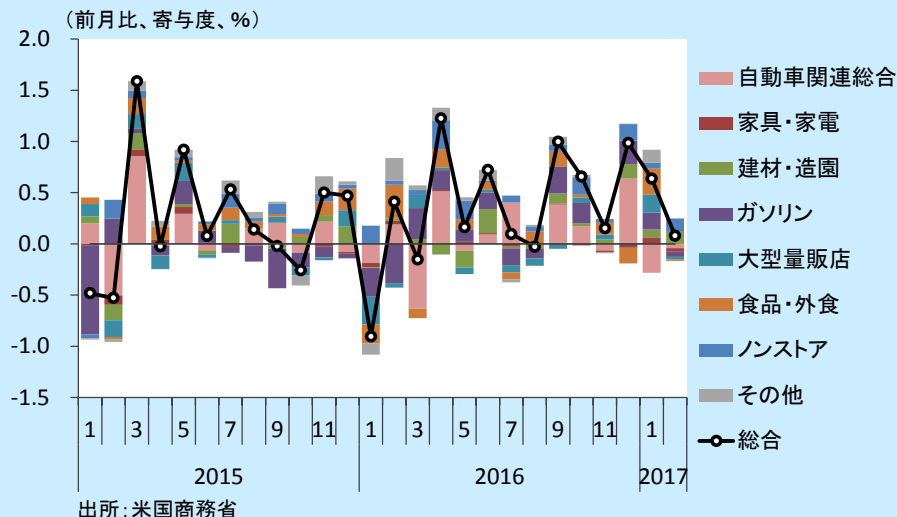


# 米国：小売売上高（2017年2月）

## —2月は伸びが減速したが、消費は拡大基調を維持—

*MRI Daily Economic Points*  
March 16, 2017

図表1 小売売上高 項目別 寄与度

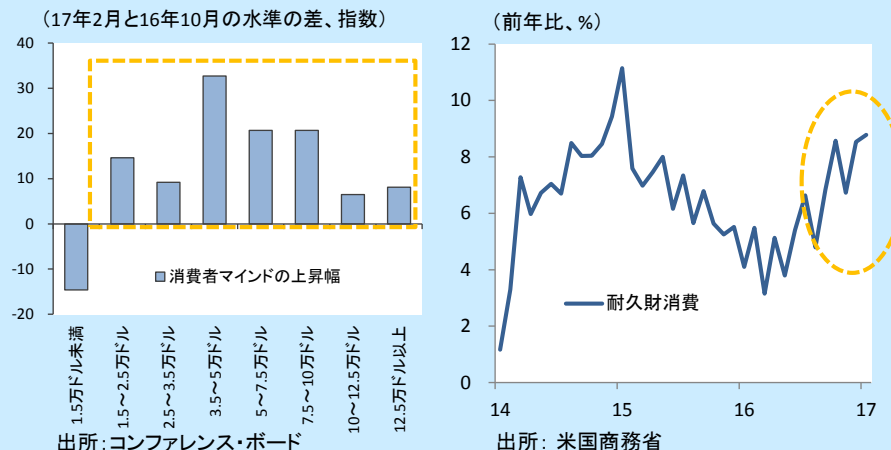


評価ポイント

### 今回の結果

- 17年2月の米小売売上高(3/15日公表)は、前月比+0.1%と前月(同+0.6%)から伸びが減速。
- 内訳をみると、主要13品目のうち、8品目が前月から減少した。前月増加に転じた家電(同▲2.8%)、スポーツ用品(同▲0.4%)が2月は再び減少。前月高い伸びとなった反動により、衣服(同▲0.5%)、大型量販店(同▲0.2%)、外食(同▲0.1%)も前月比マイナスとなった。また、価格下落を背景にガソリン(同▲0.6%)が6ヶ月ぶりに減少したほか、自動車関連(同▲0.2%)も2ヶ月連続で減少した。
- 一方、前月から増加した品目は4品目にとどまった。ノンストア(同+1.2%)、健康医療(同+0.7%)は堅調な伸びを維持。住宅販売の増加を背景に、建材・造園(同+1.8%)も6ヶ月連続で増加した。

図表2 世帯所得別マインド上昇幅 図表3 耐久財消費



### 基調判断と今後の流れ

- 17年2月は小売売上高の伸びは低下したものの、16年後半以降に高い伸びが続いた反動が主因。消費は拡大基調を維持している。
- 背景には、①良好な雇用環境や、②消費者マインドの改善、③株高による資産効果、がある。トランプ新政権の経済政策への期待から、幅広い所得階層で消費者マインドが改善(図表2)。16年後半以降は、物価や金利の先高感もあって耐久財消費の伸びが高まっている(図表3)。
- 先行きも、消費の拡大が続くと見込む。トランプ新政権が公約どおり所得税減税を行えば、短期的には消費の拡大ペースが加速するだろう。
- 下振れ要因は、①トランプ新政権の経済政策が期待したほど進展せず、消費者マインドが後退することや、②拡張的な財政政策による財政悪化の懸念から長期金利が急激に上昇した場合、株安による消費の下押しなどを招くこと、③関税の引上げなどにより輸入物価が上昇し、低所得層を中心に消費が抑制されること、などが挙げられる。